

県会議員 奥村のり子 の
読者ニュース



2016年10月2日 第235号
奥村のり子生活相談所
〒640-8212 和歌山市杉ノ馬場1-11
☎ & FAX 073-427-7121
Eメール w-jcpken@naxnet.or.jp

不誠実極まりない
首相の所信表明演説

第102回臨時国会が召集され会期は11月30日迄です。9月26日のアベ首相の所信表明演説は、「自分に都合の悪いことは隠す」天性的な技を發揮しています。その最たるものは安保法制(戦争法)については一言も触れなかったことです。昨年9月の強行成立後も丁寧にも説明するとしていたのに今年の通常国会でもまともに議論せず、参院選が終わった途端、南スーダンの自衛隊は任務拡大を念頭にした訓練を開始する事態なのに一言も言及せず隠しました。

沖縄の米軍オスプレイパッド建設について「沖縄の基地負担軽減」と真逆のウソを一言述べただけ。28兆円の経済対策を具体化した「自慢話」は公的資金の投入による借金まみれのバラマキで、このこと自体アベノミクスが行き詰まった証明です。あきれたのは「社会保障を充実してゆく」と平気で喋ったこと。様々な分野で「社会保障の解体」が始まっているのに何というウソツキか!そしてTPP(環太平洋連携協定)の「早期発効は大きなチャンス」とウソぶき今国会で批准をめざす。最後に強調した改憲案について「憲法審査会での議論を深める」との姿勢をあらわにしました。「国民に改憲案を示すのは国会議員の責任だ」と述べた裏には「自民党の改憲案をベースに議論する」と独裁的な押し付けで全く論外な話ではないでしょうか?(編集室)

のり子の週刊日誌—主なもの—

- 9月30日 特別委員会視察
- 10月1日~2日 市駅前グリーンプロジェクト
- 3日~5日 エクト社会実験、会議
福祉環境委員会の視察調査
- 6日 市駅前無料生活相談、勉強会

保険料払えない人へ
支援・相談体制を!

一般質問の医療・介護分野
についての報告です。
国保料(税)や後期高齢者医療保険料、介護保険料が高すぎるため払えず滞納している人に対し、行政が差押えする件数が急増している現状を告発。滞納者は年金受給が年間18万円以下など低所得の人が多く、払いたくても払えない状況だと指摘し、滞納者の状況を把握し生活が成り立つ支援策を検討できる相談体制こそ必要と訴えました。

国保の財政運営が市町村から県単位に広域化される問題では、保険料引き上げや徴収強化をもちたらずことのないよう要求。介護保険では、来年度から要支援者が保険給付から外られ市町村事業へ移行されるも現行相当のサービスが受けられるようにすることや、保険料滞納者へのサービス制限をやめること、低所得者への保険料減免制度実施を求めました。

福祉保健部長は、滞納者への対応について「生活困窮者には生活や就労などの相談に応じ、個々の状況に応じたきめ細かい支援を行う」と答弁。

後援会で定期宣伝

河北ブロック後援会として、参院選挙後も毎月地域のスーパーなどで宣伝しようと計画。9月25日(日)PM4時~5時まで直川のエバグリーンで次の内容で宣伝しました。

安倍政権は昨年9月19日、強行した安保法制、戦争法を初めて発動しようとしています。アメリカの南スーダンにPKO・国連平和維持軍として派兵しようとしている自衛隊の部隊に、「駆けつけ警護」などの武力行使を認める任務を与えようとしており、首都ジェノバでは、外国のNGO職員が宿泊しているホテルが南スーダンの政府軍に襲撃され殺戮などが行われました。自衛隊の部隊に武力行使を認めれば南スーダンの武装勢力との間で極めて困難な事態になりかねません。自衛隊の若者を海外で「殺し、殺される」危険にさらすことは絶対に許せません。「戦争法の『発動』

戦争法の発動をストップさせよう

党市議会議員
南畑さち代

国は社会保障費の負担増をまくろんでいます。命やくらしを守る政治の実現のためにさらに野党共闘を進展させ安倍政権打倒に力を合わせましょう!

をストップさせるため力を合わせましょう。

また、安倍政権は、辺野古埋め立て承認取り消しの撤回を求めた「是正措置」に知事が従わないのは「違法」として国が県を訴えた裁判は「是正指示に従わないのは違法」との不当判決でした!

こんな地方自治を軽視した、国民の気持ちを踏みにじる判決に黙ってはいられません。参院選では新基地反対、オスプレイ反対を掲げる「オール沖縄」の候補が自民党に10万票の差をつけ勝利しました。これが沖縄の民意です。安倍政権の沖縄県民に対する、強権・独裁・無法に絶対許せません。「沖縄県民に連帯した戦いを広げましょう」。

国は社会保障費の負担増をまくろんでいます。命やくらしを守る政治の実現のためにさらに野党共闘を進展させ安倍政権打倒に力を合わせましょう!



戦争法強行は忘れない9・19集会
女性たち元気に歩きアピールしました

市町村による国保料減免制度については「継続されるもの」としましたが、国保料引き下げのための市町村の一般会計繰入れについては「なくすべき。国の公費拡充の活用(だけ)で赤字解消」と住民負担軽減のための自治体努力に理解を示さない国の意向のまま答えました。